

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2023年3月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し



株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	27,424	25,500-29,500
	TOPIX(ポイント)	1,993	1,800-2,080

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	32,889	30,000-36,000
	S&P500(ポイント)	3,982	3,600-4,300



債券（10年国債利回り）

(単位: %)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		0.502	0.0-0.75

(単位: %)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		3.922	3.0-4.2



リート

(単位: ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,847	1,700-2,000

(単位: ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,566	1,400-1,700



為替（対円）

(単位: 円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		136.20	127-141
ユーロ		144.47	136-150

(単位: 円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		91.72	87-97
ブラジルリアル		26.18	23.5-27.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2023年2月27日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

日経平均株価は2万7千円台で横ばい圏

2月（～27日）の日経平均株価は+0.4%と上昇しました。米利上げ継続への懸念が高まるも景気後退への過度の警戒感が和らぎ、2万7千円台で横ばい圏の動きでした。米長期金利の上昇局面では、銀行や保険など金融株が買われました。一方で電機や精密機器などハイテク関連株は軟調でした。植田日銀総裁候補の所信聴取では金融緩和継続の見方から買い安心感が広がりました。

景気減速懸念で先行きの業績不安は強まる

欧米の先行きの金融緩和期待が株式相場を支えています。景気後退への警戒感は根強く日経平均株価は2万8千円手前では上値の重い動きとなっています。昨年10-12月期決算はドル円相場が12月末にかけ円高となったため為替差益は縮小し、利益は事前予想を下回る企業が大勢となり前年比で増収減益となりました。先行き利益予想の下方修正も増えており、慎重な業績見通しが株価の上値を抑える展開がしばらく続きそうです。（向吉）

米国

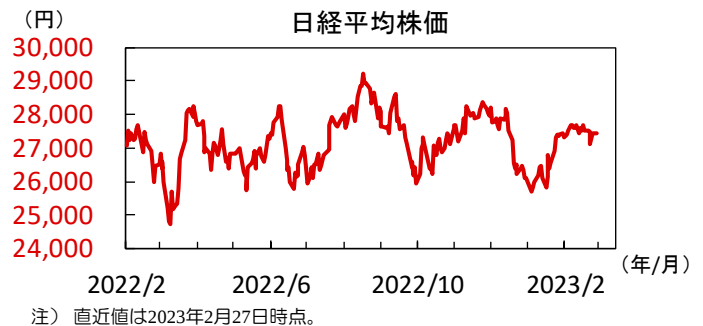
市場の利下げ期待はく落で株価下落

2月（～27日）のNYダウは▲3.5%と下落しました。1月の米景気指標は底堅い景気、労働需給のひっ迫、インフレ率再加速の兆しがうかがえる結果となりました。底堅い米国景気が高インフレを長引かせるとの警戒感が強まり、米利上げ長期化観測が広がりました。市場の年内利下げ期待がはく落し、米長期金利が再び4%近傍まで上昇するなか、米金利上昇が株価の重しとなりました。

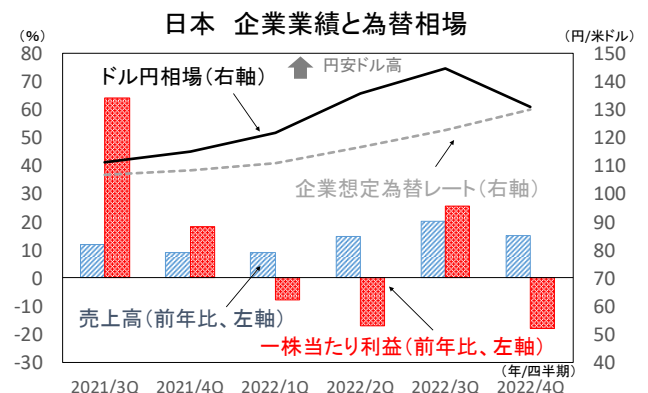
株価バリュエーションはインフレ次第か

当面は上値の重い展開を予想します。S&P500は予想PERの回復で株価が下支えられている状況です。底堅い米景気は業績面でプラスも、サービス中心にインフレ長期化も懸念されます。インフレ沈静化に向かえば株価反発も見込まれますが、3月連邦公開市場委員会(FOMC)で想定を上回るタカ派スタンスが確認されればバリュエーション調整が進む可能性もあるとみます。（田村）

【図1】企業の収益率は悪化し業績不安は強まる

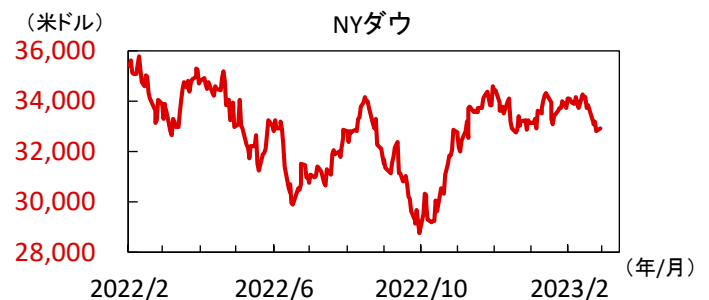


出所）Refinitivより当社経済調査室作成

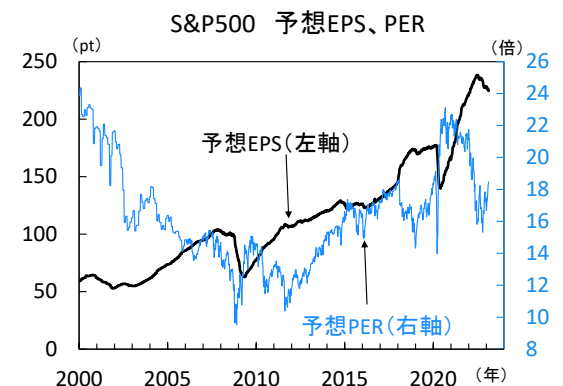


出所）日本銀行、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】予想PERが持ち直し株価を下支え



出所）Refinitivより当社経済調査室作成



出所）Refinitivより当社経済調査室作成

日本

米金利上昇を受け金利上昇圧力が高まる

2月(～27日)の10年国債利回りは0.01%pt上昇しました。米長期金利が上昇基調となるなか、中旬以降は日銀の許容変動幅の上昇0.50%を超える水準が続きました。政府は14日に日銀正副総裁人事案を国会に提示し、植田氏、内田氏、氷見野氏を正式に指名。24日に衆議院の所信聴取で植田日銀総裁候補は金融緩和の継続が適切と述べた上で、政策正常化の可能性にも言及しました。

日銀新体制でも金融緩和を継続へ

植田日銀総裁候補は所信聴取で、現行の大規模緩和策は2%の物価安定目標の実現に必要なかつ適切とした上で、金融緩和を継続する事が適切と述べました。他方、基調的な物価見通しの改善が進めばイールドカーブ・コントロール(長短金利操作、YCC)政策の見直しが必要になるとの見解を示しました。物価上昇率が高まる中、植田新体制が早期にYCC撤廃か修正に踏み切るとの思惑から長期金利の上昇圧力は継続しそうです。(向吉)

米国

10年国債利回りは再び4%に接近

2月(～27日)の米10年国債利回りは上昇し、昨年11月以来の4%近傍で推移しています。1月の米景気指標は雇用統計や小売売上高などが想定を上回る結果となった上、消費者物価上昇率も前月比ベースで再加速しました。底堅い米景気がインフレ高止まりに繋がるとの警戒感が強まるなか、市場では米利上げ長期化観測が広がりました。

引き続きインフレ動向が鍵か

当面は米金利高止まりを予想します。既に市場は今年末のFF金利上限を5.25%まで織り込んでおり、3月連邦公開市場委員会(FOMC)ではタカ派的な政策金利予想やインフレ認識が示されるかが焦点とみます。アトランタ連銀のGDPNOWでは2023年1-3月期実質GDPの伸びが潜在成長率を上回ると予想され、インフレ不透明感が強まる中でデータ注視の展開が続くそうです。(田村)

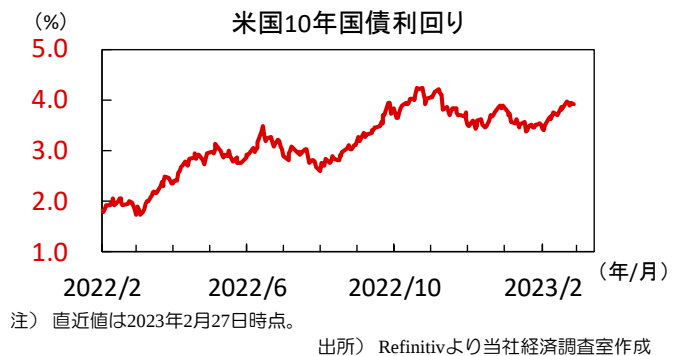
【図3】米金利上昇を受け許容変動幅上限を超える動き



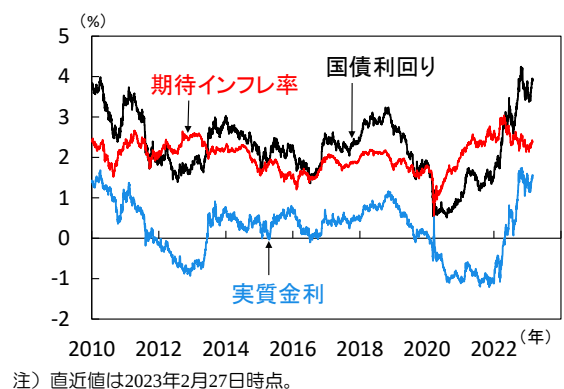
米政策金利・10年債利回りと日本10年債利回り



【図4】底堅い景気やインフレ長期化懸念で金利高止まる



米国 期待インフレ率、実質金利(10年)





米ドル

米利上げ長期化観測でドル買い強まる

2月(～27日)の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)、米ドル(対円)は上昇しました。なお力強い米景気指標や消費者物価上昇率の前月比再加速を受け、底堅い米国景気が高インフレを長引かせる構図が意識されました。市場では米利上げ長期化観測が浮上し、米長期金利が再び4%近傍に上昇するなかでドル買いが優勢でした。

米利上げ停止後ずれでドル高継続か

ドルは底堅い展開を予想します。米利上げ停止が後ずれる可能性があるためです。市場は米インフレ高止まりを警戒、昨年12月連邦公開市場委員会(FOMC)で示された今年末レンジ上限5.25%を織り込みました。3月FOMCでは政策金利見通しやインフレ認識が焦点です。ドル円は日銀新体制後の金融緩和修正が懸念も、日米金利差や貿易赤字を背景にドル高円安が続きます。(田村)



ユーロ

米利上げ長期化観測再浮上で、ユーロ安に

2月のユーロ・ドルの月間騰落率(～27日)は▲2.34%と下落しました。ユーロ圏の景気後退懸念の後退や欧州中央銀行(ECB)による積極的な金融引き締め姿勢を受けて、ユーロ相場は、月初に一時、対ドルで1.1ドルを回復。しかし、米国の1月雇用統計や1月生産者物価が事前予想を上回ると、米連邦準備理事会(FRB)による利上げ長期化観測が再度強まり、ユーロ安に転じました。

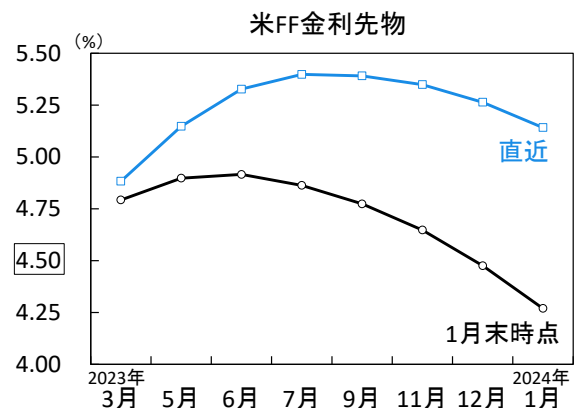
ユーロ相場への下押し圧力は限定的か

ユーロ圏景気への先行き期待の高まりから、域内景況感の改善は継続。域内景気の落ち込みは抑制され、高インフレが続く中、ECBは積極的な金融引き締め姿勢を維持し、引き続きユーロ相場を下支えするとみられます。加えて、エネルギー価格の下落に伴い、域内の経常収支は更に改善。一段のユーロ安を推し進める要因は限られ、ユーロ相場は底堅さを保つ見込みです。(吉永)

【図5】市場はFF金利到達点の引き上げを意識

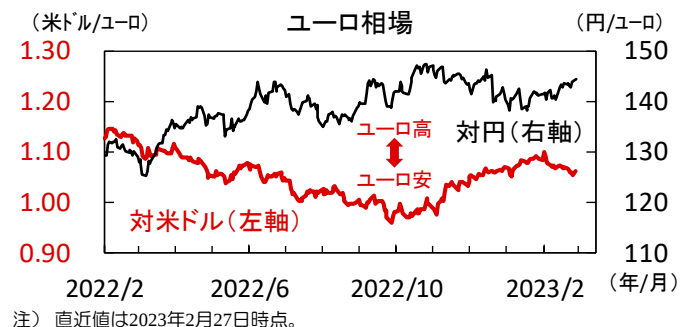


出所) Refinitivより当社経済調査室作成

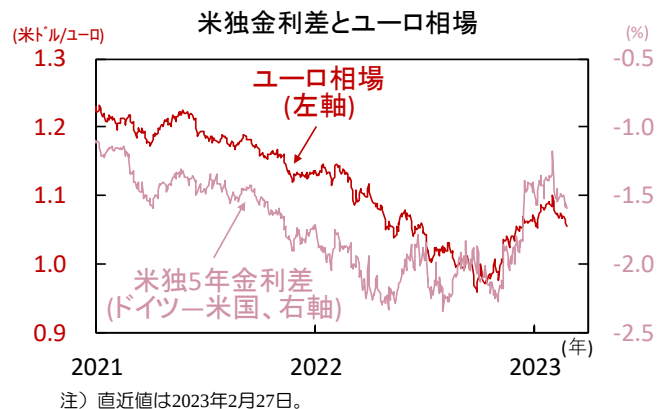


出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図6】米FRBによる利上げ長期化観測が再燃



出所) Refinitivより当社経済調査室作成



出所) Refinitivより当社経済調査室作成



オーストラリア(豪)ドル

米景気堅調で米ドルが強含むなか豪ドル軟調

2月(～27日)の豪ドルは対米ドルで▲4.5%と下落しました。1日の米FOMCはパウエルFRB議長が会見で利上げサイクル終了の時期を強く示唆した事で米ドルが下落し豪ドルは上昇。その後、3日の1月米雇用統計の強さを受けて米ドルが反転上昇すると豪ドルは下落。7日の豪中銀の利上げ後のタカ派的な姿勢を受けて一時豪ドル買いが優勢となるも、月末にかけ軟調地合いが続きました。

世界経済の見通しが改善しても上値は重い

世界経済の楽観的な見通しは、資源価格の堅調さを通じて豪ドルを支えるとみられます。ただ、米FRBがインフレ抑制のため利上げを積極化するとの見方も強まるため、市場のリスク回避姿勢が高まり豪ドルの上値は重くなる可能性があります。一方、対円では日銀新体制後も金融緩和政策が維持されるとの見方が広がるなか、円安・米ドル高方向に振れやすく、3%pt台前半の長期金利差を背景に豪ドルは堅調に推移する見通しです。(向吉)



ブラジルレアル

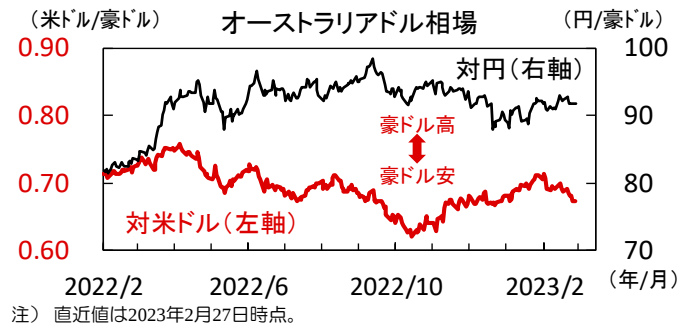
中銀と政府の対立が通貨下落の要因に

レアルは2月初より27日にかけて対米ドルで▲2.5%と下落しました。米ドル高基調の中、既に政策金利の引き上げを終え、4会合連続で政策金利を据え置いた同国の中央銀行と、高金利や物価目標の低さを批判したルラ大統領との対立が意識され月初に下落、その後は相対的に高い実質金利と、高金利を継続しようとする中銀の姿勢から通貨は支えられ、横ばいに推移しました。

政府による金利低下圧力が通貨の重しに

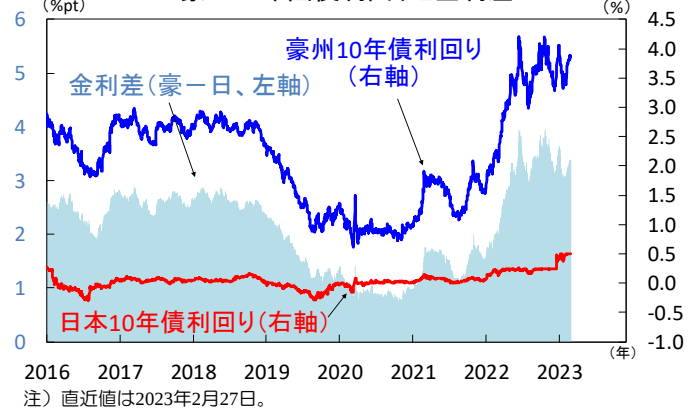
1月の総合消費者物価は前年比+5.8%(昨年12月+5.8%)とほぼ横ばい、急速な物価の鈍化は一服しています(図8下)。中銀の政策会合の声明でルラ政権下での拡張的な財政政策やインフレ期待の上昇への警戒が示され、政策金利を想定より長い期間据え置くことを想定し始めているとみられ、政策金利の引き下げに転じるのは9月以降になるとみえます。今後もルラ政権による金利低下圧力は継続するとみられ、レアルの上値は重いとみえます。(松本)

【図7】日銀政策修正期待高まるも豪日金利差は大きい



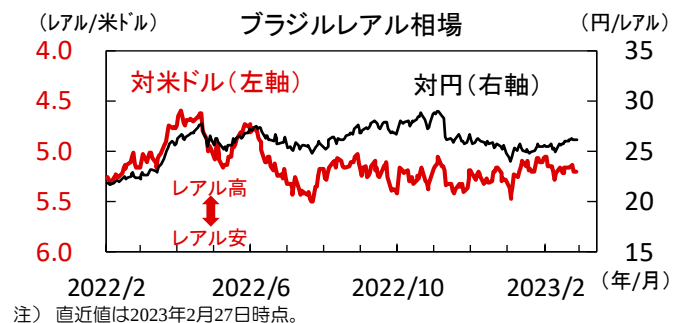
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

豪日10年国債利回り金利差



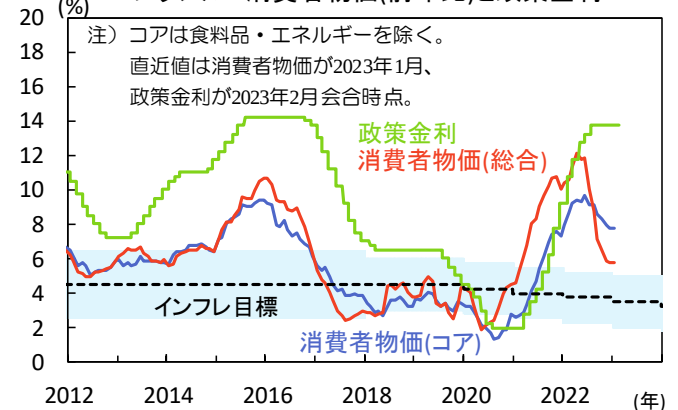
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】2月にレアルは対米ドルで▲2.5%



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

ブラジル 消費者物価(前年比)と政策金利



出所) ブラジル中銀より当社経済調査室作成

日本

日銀次期総裁を巡る思惑に左右される展開

2月(～27日)の東証REIT指数は+1.1%と上昇しました。月前半は米利上げ長期化観測や日銀総裁後任を巡る思惑が重しとなり軟調でした。14日に政府は元日銀審議委員の植田和男氏を次期総裁候補に指名し、雨宮現副総裁を有力視していた市場は金融緩和修正への警戒を強めました。月後半は衆議院の所信聴取で植田氏が現行の金融緩和と継続が適切と述べた事等が反発しました。

金融政策の不透明感やオフィス市況が重し

当面は上値の重い展開を予想します。4月以降の日銀新体制での金融緩和修正への懸念が残存しているほか、主要セクターのオフィスもさえない動きが続いているためです。1月の東京都心5区オフィスの平均賃料は30カ月連続下落となり、今年はビル新規供給増加に伴う空室率高止まりが見込まれます。この点、5月に予定される感染症法の分類引き下げで経済活動の正常化が見込まれるなか、オフィス需要が持ち直すか注目されます。(田村)

米国

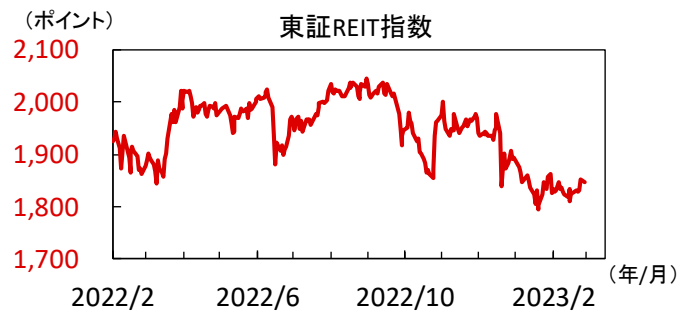
米長期金利上昇が重し

2月(～27日)のS&P米国リート指数は▲4.5%と下落し、S&P500のパフォーマンスを下回りました。セクター別ではオフィスやホテル・リゾート、ヘルスケアを中心に軒並み軟調でした。1月の米景気指標は底堅い景気とインフレ再加速の兆しがうかがえる結果となり、市場では米利上げ長期化観測が広がりました。米長期金利が4%に接近し、米金利上昇がリート価格の重しとなりました。

不透明なインフレを巡るデータ注視の展開か

当面は上値の重い展開を予想します。市場では米インフレ高止まり懸念で年内利下げ期待がはく落、FF金利先物は今年末5.25%近辺まで織り込む状況です。3月連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利見通しやインフレ認識が焦点で、想定を上回るタカ派的見通しが示されればリート価格の重しとなりえます。不透明なインフレ動向を探るデータ注視の展開が続くそうです。(田村)

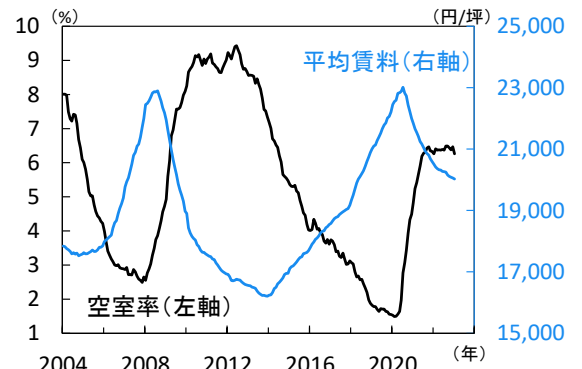
【図9】オフィス平均賃料は30カ月連続下落



注) 直近値は2023年2月27日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 東京都心5区オフィスの空室率、平均賃料



注) 直近値は2023年1月。対象地区は千代田・中央・港・新宿・渋谷区。

出所) 三鬼商事より当社経済調査室作成

【図10】リートは米長期金利上昇で軟調



注) 直近値は2023年2月27日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国リート 相対価格と10年国債利回り



注) 直近値は2023年2月27日時点。S&P USリート、S&P500はトータルリターンインデックスを使用。相対価格は各指数を2011年末=100で指数化し算出。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

● 2023年3月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
2/27	28	3/1	2	3
(米) 1月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 1月 耐久財受注(速報) (米) 1月 製造業受注(速報) (欧) 1月 マネーサプライ (M3) (欧) 2月 ユーロ圏景況感指数	(日) 1月 鉱工業生産 (速報) (日) 1月 小売売上高 (米) 1月 卸売在庫 (速報) (米) 12月 S&P370 [®] ヲク/ ケース・シー住宅価格指数 (米) 2月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 2月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	(日) 2月 新車販売台数 (米) 1月 建設支出 (米) 2月 ISM製造業景気指数 (独) 2月 失業者数 (豪) 10-12月期 実質GDP (中) 2月 製造業PMI(政府) (中) 2月 非製造業PMI(政府) (中) 2月 製造業PMI(財新)	(日) 2月 マネタリーベース (日) 2月 消費者態度指数 (欧) 1月 失業率 (豪) 1月 住宅建設許可件数 (伯) 10-12月期 実質GDP	(日) 1月 労働関連統計 (米) 2月 ISMサービス業景気指数 (欧) 2月 サービス業PMI(速報) (独) 1月 貿易統計 (仏) 1月 鉱工業生産
6	7	8	9	10
(米) 12月 製造業受注(確報) (欧) 3月 Sentix投資家信頼感指数 (英) 2月 新車登録台数	(日) 1月 毎月勤労統計 (米) 1月 卸売在庫 (確報) (独) 1月 製造業受注 (豪) 金融政策決定会合 (中) 2月 貿易統計	(日) 1月 経常収支 (日) 2月 銀行・信金貸出動向 (日) 2月 倒産件数 (日) 1月 景気先行指数 (日) 2月 景気ウォッチャー (米) 2月 ADP雇用統計 (米) 1月 貿易収支 (欧) 10-12月期 実質GDP(確報) (独) 1月 鉱工業生産 (加) 金融政策決定会合	(日) 2月 マネーストック (日) 10-12月期 実質GDP(確報) (日) 2月 工作機械受注 (日) 日銀金融政策 決定会合(～10日) (英) 2月 RICS住宅価格 (中) 2月 生産者物価 (中) 2月 消費者物価	(日) 1月 家計調査 (日) 2月 国内企業物価 (日) 黒田日銀総裁定例記者会見 (米) 2月 労働省雇用統計 (米) 2月 月次財政収支 (英) 1月 鉱工業生産 (印) 1月 鉱工業生産 (伯) 2月 消費者物価 (IPCA)
13	14	15	16	17
	(米) 2月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 2月 消費者物価 (伊) 1月 鉱工業生産 (英) 1月 失業率 (ILO基準) (豪) 3月 消費者信頼感指数 (豪) 2月 NAB企業景況感指数	(米) 3月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 2月 小売売上高 (米) 2月 生産者物価 (米) 3月 NAHB住宅市場指数 (欧) 1月 鉱工業生産 (中) 2月 鉱工業生産 (中) 2月 小売売上高 (中) 2月 都市部固定資産投資	(日) 1月 機械受注 (日) 2月 貿易統計 (米) 2月 輸出入物価 (米) 2月 住宅着工・許可件数 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (豪) 2月 雇用統計	(日) 1月 第3次産業活動指数 (米) 2月 鉱工業生産 (米) 2月 景気先行指数 (米) 3月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報)
20	21	22	23	24
	(米) 2月 中古住宅販売件数 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～22日) (欧) 3月 ZEW景況感指数 (独) 3月 ZEW景況感指数	(米) パウエルFRB議長記者会見 (英) 2月 消費者物価 (英) 2月 生産者物価 (豪) 2月 景気先行指数	(欧) 3月 消費者信頼感指数 (欧) EU首脳会議(～24日) (英) 金融政策委員会(MPC)	(日) 2月 消費者物価 (全国) (日) 3月 製造業PMI (日) 3月 サービス業PMI (米) 2月 耐久財受注 (米) 2月 製造業受注 (速報) (米) 3月 製造業PMI (速報) (米) 3月 サービス業PMI(速報) (欧) 3月 サービス業PMI(速報) (英) 2月 小売売上高 (英) 3月 GfK消費者信頼感指数
27	28	29	30	31
(日) 2月 企業向けサービス価格 (欧) 2月 マネーサプライ (M3) (独) 3月 ifo景況感指数	(米) 2月 卸売在庫 (速報) (米) 1月 S&P370 [®] ヲク/ ケース・シー住宅価格指数 (米) 3月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	(米) 2月 中古住宅販売 仮契約指数 (独) 4月 GfK消費者信頼感指数	(米) 10-12月期 実質GDP(確報) (欧) 3月 ユーロ圏景況感指数 (伯) 1月 鉱工業生産 (欧) 2月 失業率 (独) 3月 失業者数 (英) 10-12月期 実質GDP(確報) (中) 3月 製造業PMI (政府) (中) 3月 非製造業PMI (政府)	(日) 2月 労働関連統計 (日) 2月 鉱工業生産 (速報) (日) 2月 小売売上高 (米) 2月 個人所得・消費 (米) 2月 新築住宅販売件数 (米) 3月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 3月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJ国際投信

注) 直近値は2023年2月27日時点

株式 (単位: ポイント)		直近値	1月末	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	27,423.96	27,327.11	0.35
	TOPIX	1,992.78	1,975.27	0.89
米国	NYダウ (米ドル)	32,889.09	34,086.04	▲ 3.51
	S&P500	3,982.24	4,076.60	▲ 2.31
	ナスダック総合指数	11,466.98	11,584.55	▲ 1.01
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	462.58	453.21	2.07
ドイツ	DAX® 指数	15,381.43	15,128.27	1.67
英国	FTSE100指数	7,935.11	7,771.70	2.10
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,224.80	7,476.70	▲ 3.37
香港	ハンセン指数	19,943.51	21,842.33	▲ 8.69
中国	上海総合指数	3,258.03	3,255.67	0.07
インド	S&P BSE SENSEX指数	59,288.35	59,549.90	▲ 0.44
ブラジル	ボベスパ指数	105,711.05	113,430.54	▲ 6.81
先進国	MSCI WORLD	2,721.63	2,785.00	▲ 2.28
新興国	MSCI EM	967.25	1,031.50	▲ 6.23
新興アジア	MSCI EM ASIA	522.02	558.15	▲ 6.47

国債利回り (単位: %)		直近値	1月末	騰落幅%
日本	10年物	0.502	0.490	0.012
米国	10年物	3.922	3.511	0.411
ドイツ	10年物	2.587	2.280	0.307
英国	10年物	3.810	3.334	0.476
カナダ	10年物	3.394	2.918	0.476
オーストラリア	10年物	3.890	3.529	0.361
ニュージーランド	10年物	4.673	4.195	0.478
インド	10年物	7.448	7.343	0.105
インドネシア	10年物	6.841	6.706	0.135
ブラジル	10年物	13.360	13.070	0.290
メキシコ	10年物	9.269	8.670	0.599
南アフリカ	10年物	10.065	9.675	0.390
トルコ	10年物	10.270	10.520	▲ 0.250
ロシア	10年物	11.010	10.580	0.430

リート (単位: ポイント)		直近値	1月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,846.58	1,826.84	1.08
米国	S&P米国REIT指数	1,566.40	1,639.42	▲ 4.45
欧州	S&P欧州REIT指数	770.60	766.35	0.55
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	954.84	970.18	▲ 1.58

為替 (対円) (単位: 円)		直近値	1月末	騰落率%
米ドル		136.20	130.09	4.70
ユーロ		144.47	141.30	2.24
英ポンド		164.28	160.27	2.50
カナダドル		100.30	97.76	2.60
オーストラリアドル		91.72	91.77	▲ 0.05
ニュージーランドドル		83.98	83.76	0.26
中国人民元		19.606	19.258	1.81
インドルピー		1.6477	1.5904	3.60
インドネシアルピア (100ルピア)		0.8917	0.8676	2.78
タイバーツ		3.8892	3.9589	▲ 1.76
マレーシアリンギ		30.395	30.477	▲ 0.27
ブラジルレアル		26.184	25.639	2.13
メキシコペソ		7.411	6.901	7.40
南アフリカランド		7.394	7.473	▲ 1.05
トルコリラ		7.21	6.91	4.30
ロシアルーブル		1.8177	1.8426	▲ 1.35

政策金利 (単位: %)		直近値	1月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	4.75	4.50	0.25
ユーロ圏	リファイナンスレート	3.00	2.50	0.50
英国	バンクレート	4.00	3.50	0.50
カナダ	オーバーナイト・レート	4.50	4.50	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	3.35	3.10	0.25
ニュージーランド	キャッシュレート	4.75	4.25	0.50
中国	1年物優遇貸付金利	3.65	3.65	0.00
インド	レポレート	6.50	6.25	0.25
インドネシア	7日物リバース・レボ金利	5.75	5.75	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	13.75	13.75	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	11.00	10.50	0.50
南アフリカ	レポレート	7.25	7.25	0.00
トルコ	1週間物レボ金利	8.50	9.00	▲ 0.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50	7.50	0.00

商品 (単位: ポイント)		直近値	1月末	騰落率%
原油	WTI先物 (米ドル)	75.68	78.87	▲ 4.04
金	COMEX先物 (米ドル)	1,824.90	1,936.60	▲ 5.77
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	160.61	178.03	▲ 9.79
穀物	ブルームバーグ商品指数	46.40	48.46	▲ 4.25

注) 株式は現地通貨 (MSCIは米ドル) ベース、リートは現地通貨ベース (米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合 (休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
 および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJ国際投信

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2023年2月28日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会